

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

283

養育支援訪問事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども総合支援センター）		
	中事業	養育支援訪問事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課	こども総合支援センター 武一 薫 402-7830

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	養育支援が必要な家庭に対して、訪問等の手段を用いて、指導や助言を実施することにより、児童の養育環境の改善を図る。		本人、家族、関係機関等からの把握により、養育支援が必要と判断された家庭に対して、適切な指導、助言等を行う。 各保健センターの養育支援会議に出席し、情報を共有するとともに連絡調整を行う。 児童虐待等を防止するため、ハイリスク家庭への支援として家事及び育児支援ヘルパーは派遣する。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		養育支援が必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	養育支援が必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	養育支援が必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	養育支援が必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。	養育支援が必要な家庭に対し家庭訪問、面接、電話相談を通じて指導、助言を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,166	672	2,166	2,730	1,978	1,332	1,808	0	13,865	0
伸び率（%）	0.1%	△21.9%	0%	306.2%	△8.7%	△51.2%	△8.6%	△100%	666.9%	0%
人件費	正規職員	15,075	15,235	17,583	16,304	16,511	19,572	12,404	0	0
	正規職員以外	5,199	2,611	2,731	2,731	2,852	3,194	4,562	0	0
	小計	20,274	17,846	20,314	19,035	19,363	22,766	16,966	0	0
国庫支出金	720	224	908	407	836	836	788	0	4,788	0
県支出金	720	224	908	407	836	836	788	0	4,788	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	29	30	31	0	31	0
一般財源（税等）	726	224	350	1,916	277	△370	201	0	4,258	0
所要人数 （人）	正規職員	1.89	1.91	2.20	2.04	2.05	2.43	1.54	0.00	0.00
	正規職員以外	2.29	1.15	1.15	1.15	1.25	1.40	2.00	0.00	0.00
主な予算内訳	養育支援訪問ヘルパー派遣事業1,800千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
家庭訪問等実施回数		回	目標値	1160	1160	1160	1160	1160
			実績値	864	1275	1439		
			達成度(%)	90.6%	98.3%	%	%	%
養育支援会議開催数		回	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	60	60	60		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
養育支援世帯数		件	目標値					
			実績値	447	673	759		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
成果指標			実績値					
			達成度(%)					
			目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	乳児家庭全戸訪問事業や教育委員会との連携により、養育の支援が必要な家庭を早期把握し、保護者が自立して適切な養育ができる環境をつくるため今後も続けていく必要がある。
見直し・改善内容	ヘルパー派遣事業委託を行い、養育支援の必要な家庭に対し、適切な養育の実施を確保する。